

平成 30 年 16 回美唄市教育委員会会議録

1 と き 平成 30 年 1 2 月 26 日（水）
午後 4 時 00 分～午後 4 時 55 分

2 ところ 教育委員会室

3 出席委員

星野教育長 高橋委員 齋藤委員 土肥委員 今野委員

4 説明員

森川教育部長 阿部学務課長 佐藤学務課長補佐 日下学校給食センター所長
松井指導室長 谷村生涯学習課長 谷川生涯学習課長補佐
川西スポーツ振興課長 高橋総務係長

5 開会

齋藤委員を署名委員に指名

会期を 1 日と決定

6 議件名

議案第 40 号	美唄市立小中学校廃止の件
議案第 41 号	美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件
議案第 42 号	美唄市私立幼稚園の利用者負担額に関する教育委員会規則 の一部改正の件
その他 1	平成 30 年第 4 回市議会定例会一般質問について

概要記録

16:00

●星野教育長 ただいまから、平成 30 年第 16 回美唄市教育委員会議を開会いたします。順序第 1 会議録署名委員につきましては、齋藤委員を指名いたします。次に順序第 2 会期の決定につきましては、本日 1 日といたします。次に順序第 3 教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明をお願いいたします。

●森川教育部長 資料に基づきまして、教育長報告、行事報告・行事予定につきまして、ご説明いたします。

※教育長報告（添付資料 別紙 1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙 2）

●星野教育長 ただいま、教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明がありましたが、何かご質問等ございませんか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 なければ、次に移ります。

順序第 4 議案第 40 号 美唄市立小中学校廃止の件について、事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 議案第 40 号 美唄市立小中学校廃止の件についてご説明申し上げます。資料のアンケート調査の結果についてご覧下さい。美唄市立南美唄小中学校の統合に関するアンケート調査結果です。学校の統合について、保護者の方、これから学校に入学される保護者の方にアンケート調査を実施して、その結果で統合の是非について決めてまいりたいと地元の説明をまいりました。アンケート調査につきましては、11 月 9 日金曜日にアンケートを配布いたしまして、回収を 11 月 20 日までということで実施し、その結果を尊重することでお話し申し上げましたので、結果について説明いたします。「教育委員会といたしましては、このアンケート調査結果を尊重し、南美唄小学校については、統合しないこと、南美唄中学校については、12 月下旬の地域説明会において同意を得た上で、平成 33 年 4 月 1 日に東中学校と統合することで進めていくこととなりました。」12 月下旬の地域説明会は 12 月 20 日に地域説明会を行いまして、ご同意をいただいたところであります。結果についてですが、南美唄小学校については、南美唄小学校保護者 34 件、兄弟のいる家庭は 1 家庭 1 枚としております。それから、31 年 32 年までの新入

学予定者の保護者 6 件を含めまして 40 件でアンケート調査を実施いたしました。提出のあったアンケートは平成 33 年 4 月 1 日に南美唄小学校と東小学校との統合について、どのようにお考えですかとお聞きいたしました。統合はやむを得ないが 15 件、統合をしない方がよいというのが 17 件、無回答が 1 件で合計 33 件となりました。未提出のアンケートが 7 件ありましたが、統合をしない方が上回りましたので、統合しない結果となりました。次に、南美唄中学校ですが、南美唄中学校にも同様の調査をいたしまして、南美唄中学校の保護者の方 23 件、31 年 32 年新入学予定者の保護者の方、現在の南美唄小学校の 5 年生 6 年生の保護者の方になりますが 11 件、合計 34 件の調査を行いました。提出のあったアンケートについてですが、平成 33 年 4 月 1 日南美唄中学校と東中学校との統合について、どのようにお考えですかという問いでございます。統合はやむを得ないと回答をいただいたのが 23 件、統合をしない方がよいが 11 件、無回答が 0 件、合計 34 件で回収率が 100%となったところです。この結果を受け、本日の会議で統合についての方針を決定していただきたいと考えております。その後、1 月の教育委員会議において、美唄市立学校設置条例の一部改正の件をご審議いただきまして、ご承認をいただきましたら、3 月の議会に条例改正案を提出したいと考えております。アンケート調査については以上でございます。資料の議案第 40 号美唄市立小中学校廃止の件ですが、美唄市教育委員会の職務権限に属する事務の一部を教育長に委任する規則の第 1 条第 2 号の規定により、美唄市立中学校を廃止したいので、次のとおり付議したいと考えております。美唄市立南美唄中学校の閉校時期、統合時期及び統合校ですが、閉校時期については、平成 32 年度、平成 33 年 3 月 31 日閉校、統合時期、統合校については、平成 33 年度、平成 33 年 4 月 1 日から美唄市立東中学校と統合したいと考えております。参考資料の方ですが、職務権限に属する事務の一部を教育長に委任する規則でございます。委任事務について 1 号から 15 号まで書かれていますが、この 1 号から 15 号まで書かれていることが教育委員会の議決事項となります。それ以外が教育長に委任されている事務と読んでいただければと思います。第 1 条の第 2 号、学校及び教育機関の設置及び廃止を決定することについては、教育委員会議で決定することになります。議案第 40 号については以上になります。よろしくご審議お願いいたします。

●星野教育長 議案第 40 号 美唄市立小中学校廃止の件について説明がありましたが、この件について、何かご質問等あれば、お伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 40 号 美唄市立小中学校廃止の件につ

きましては、原案のとおり可決いたします。

続きまして、議案第 41 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件について、事務局から説明をお願いします。

●佐藤学務課長補佐 議案第 41 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件についてご説明申し上げます。本改正は子ども子育て支援法施行令の一部を改正する政令及び同法施行規則の一部を改正する内閣府により改正するものでございます。改正する項目につきましては、2 項目を追加するものでございます。1 項目目ですが、婚姻によらない母又は父となった云々につきましては、地方税法の改正に伴い、これまで対象とならなかった婚姻によらない母、父となった者も、死別や離別でシングルになった寡婦控除、または寡婦控除の特例を適用したものとみなしまして、市民税所得割課税額を算定するものでございます。次に 2 項目目の保護者又は当該保護者と同一世帯に属する者云々につきましては、例えば、美唄市に家族で住んでいらして、ご主人が指定都市である札幌市に単身赴任をして、そこに住所を移した場合、本来は指定都市の札幌市の市民税として 8%がかかるところ、指定都市以外の市町村のすなわち美唄市に住所を要する者とみなしまして、6%の市民税として市民税所得割課税額を算定するものでございます。なお、いずれも、9 月 1 日からの適用といたしまして、遡及して適用するものでございますが、本市については、現在、対象者はいないところでございます。以上で説明を終わります。

●星野教育長 ただいま、議案第 41 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件について説明がありました。何かご質問等がありましたらお伺いいたします。

●阿部学務課長 ただいま説明のあった 4 項目の婚姻によらないで母、父になった者というのは、結婚して寡婦になられた方、相手の方が亡くなったりということで市民税の控除が受けられるものがあるのですが、今回の場合は、結婚されていない方で子どもさん生まれた場合については、籍が入ってなくても同じ寡婦控除が受けられる制度に変わるというものでございます。それから 5 項目目の関係ですが、単身赴任で美唄にいる方が札幌の指定都市に行かれた場合、その方は札幌の市民になられるのですが、単身赴任で行かれた場合は、美唄の税額の方が安いので美唄の税額を適用して保育料を算定してあげる制度です。美唄に家庭を持っていてご主人が単身赴任で行かれた場合、札幌の税額がかかるのですが、それをかからないようにして美唄の税額を算定してあげますという地方税法の改正です。そうすると保育料の算定が安い方になるというものです。ただ、9 月まで遡るのですが、今現在は該当する方いらっしゃるということです。

●星野教育長 制度の拡充で、子育てが有利になるような規則改正をするということですね。

●阿部学務課長 はい、そういうことです。

●星野教育長 以上の説明がありましたが、何かご質問等がありましたらお伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 41 号 美唄市立幼稚園保育料条例施行規則の一部改正の件につきましては、原案のとおり決定いたします。

続きまして、議案第 42 号 美唄市私立幼稚園の利用者負担額に関する教育委員会規則の一部改正の件について、事務局から説明をお願いします。

●佐藤学務課長補佐 ただいま、議案第 41 号で説明をさせていただきましたが、同じ内容で議案第 42 号 美唄市私立幼稚園の利用者負担額に関する教育委員会規則の一部改正の件については、6 項目目、7 項目目が追加になってございます。以上でございます。

●星野教育長 ただいま、議案第 42 号 美唄市私立幼稚園の利用者負担額に関する教育委員会規則の一部改正の件について説明がありました。何かご質問等がありましたらお伺いいたします。内容については、議案第 41 号と同じ趣旨でございます。

●高橋委員 該当者はいるのですか。

●佐藤学務課長補佐 該当者はいないところです。

●星野教育長 他、何かありませんか。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 42 号 美唄市私立幼稚園の利用者負担額に関する教育委員会規則の一部改正の件につきましては、原案のとおり決定いたします。

続きまして、その他 1 平成 30 年第 4 回市議会定例会一般質問について、事務局から説明をお願いします。

●森川教育部長 その他 1 平成 30 年第 4 回市議会定例会一般質問について資料の説明いたします。1 日程についてですが、12 月 4 日が本会議、5、6、8、9 日が議案審査で、7、10 日は一般質問、11 日常任委員会、12 日が予算審査特別委員会と総務・文教委員会の継続審議がありましたのでその常任委員会、13 日が域医療体制等調査特別委員会、14 日が本会議で終了となっております。2 教育委員会分の提出議案としましては、平成 30 年度美唄市教育委員会の活動状況に関する

評価・点検を議会に提出しております。また、総務・文教委員会におきましては、美唄市放課後児童施設条例の一部改正の件と、指定管理者の指定の件を 2 件、1 件は美唄市民会館、美唄市立公民館等で、もう 1 件は美唄市営陸上競技場等 3 施設の指定管理の件であります。3 一般質問ですが、9 名の議員の方が一般質問に立ちまして、そのうち 8 名の議員の方が教育関係の質問をされています。それでは、一般質問の概要について説明をいたします。

※一般質問（添付資料 別紙 3）

●星野教育長 ただいま説明のありました、その他 1 平成 30 年第 4 回市議会定例会一般質問について、何かありましたらお伺いいたします。

●土肥委員 楠議員の質問で市民会館の件ですが、弁護士の先生に相談とありますが、相談費用についてはどの予算から出ているものなのですか。

●森川教育部長 市の総務課の予算から支出されています。

●土肥委員 その費用ですが、見通しとしてどの位かかるとか、金額的なものは分かりますか。

●森川教育部長 相談料が 1 時間 5 千円となっています。時間的に何時間くらいかかるか総務課と相談しながら進めていて、必要に応じて予算から手当していることになっております。

●星野教育長 顧問弁護士であれば、成功報酬でお支払いすることになりますが、そうではなく、相談に対して 1 時間の単価で費用が決まることになっています。

●森川教育部長 今後、新たな相談をした方がよい案件がありましたら、また費用が生じることはありますが、今段階でないところです。

●星野教育長 他、何かございますか。

●今野委員 森川議員の質問でブラックアウト時の対応についてですが、子どもたちに対する連絡網のことですが、ここは早急に整理しなくてはならないところかと思いますが、進捗状況はどのようになっていますか。

●阿部学務課長 連絡網につきましては、今回の経験ですが、電話については、なかなか繋がりにくく、逆に保護者の方の LINE の方が早かったことがあり、やはり繋がらない家庭もあり、学校の対応は、玄関に張り紙をしたという対応になりました。今後の対応にしましては、これから統合型校務支援システムを入れる考えを持っておりますので、それは保護者の方に一斉メール発信ができるシステムになっていて、その整備が重要と考えております。現在は、学級で作成している連絡網が基

本となっています。

●**今野委員** まだ、整理自体は整っていないということで、早々にまたブラックアウトがあった時には、前回と同じ連絡の体制が整っていないということですね。

●**阿部学務課長** はい、連絡網の整備はしてありますが、家庭電話に出られなかったり、電気がなかったら電話が繋がらない状況は、今までと同様の状況です。

●**今野委員** 意見ですが、ブラックアウトの時、先生方の携帯に登録されている家庭には SNS は通じたということでしたので、今の状況で何もしていないのであれば、保護者の同意を得て、賛同していただける家庭には E メールアドレスを聞き、先生方がその情報を保管して、先生方から一斉送信するという方法はどうでしょうか。例にあげると、部活動単位で先生が家庭のメールを持っていますので、部活動の子どもさんには顧問の先生から一斉送信がまかなえて、たまたま、どこにも所属していなかった 2 名の生徒が登校したという事例があったので、1 名 2 名であれば、先生方が出向いて連絡することもできますし、どうでしょうか。

●**阿部学務課長** 今、今野委員が言われた事例は把握しておりました。ただ、この運用に対しては、現段階で学校にお任せしている状況で、教育委員会からその様な事をしてはどうでしょうかという指示は出来ませんので、今後、校長会・教頭会と話をしながらご意見を聞いてみたいと思います。

●**星野教育長** 他に何かございませんか。

●**各委員** ありません。

●**星野教育長** 他にないようですので、その他 1 平成 30 年第 4 回市議会定例会一般質問については、終わります。

本日の議事については、終了しましたが、他に何かございませんか。

●**土肥委員** 保育所関係になりますが、子どもさんが何人かいて、未満児のお子さんもいるご家庭なのですが、お母さんが働きたいので、その未満児のお子さんを預けたいのですが、美唄市の場合、枠がなかなかなくて保育所に入れない状況というのを、最近、2、3 件続けてお聞きしたもので、早急にということにはならないと思いますが、要望として未満児を預けられるような枠を拡充できたら、働きながら子育てをしやすい状況ができ、人口の増加にも繋がるのかなと思うのですが、どうでしょうか。

●**星野教育長** 未満児については、行政的に保健福祉部の保育所がありますが、今、流れ的に 0 歳児から就学前の幼児教育という一つの括りの中で、道の方も進めていますので、その考えの中で回答をお願いします。

●**阿部学務課長** 保育所については、現在は市長部局の保健福祉部の方となります

が、子ども子育て支援法も幼児教育という流れを受け、発展型と理解しております。我々も、現在は保育所を所管として持っていないものですが、ただ、その様な要望も多いと思いますので、これからどのようにしていくのか市長部局との連携していくことになると思います。

●星野教育長 岩見沢市は保育所を教育委員会で持っています。岩見沢市の取組みも、市長部局には投げかけをしていますので、今後、組織の見直しがあるかどうかということもありますが、今、土肥委員の要望は保健福祉部の方へ話を繋いでおい

てください。

●土肥委員 保育所の管轄は保健福祉部と分かっていたのですが、ご意見を聞いたものですから、よろしくお願いします。

●高橋委員 私からいいですか、今の土肥委員のお話ですが、潜在的にはいらっしゃるかと思いますが、現在、未満児の待機児童は、公式的にはいない状況です。峰延保育所とか受け入れる場所はあるのですが、そこには正式に申し込んではいないので、正式には待機児童はいないことになります。ただ、そこは親の都合で行けないということだと思います。なので、一概には預けるところがないということではないと思いますが、今、まち中の受入れしているところは満所です。

先日も、その件で、保育所関係の会議の中では話がありました。

●星野教育長 教育委員会と保健福祉部で色んな会議がありますので、その中で、教育委員会議であった今の意見については、伝えてください。よろしくお願いします。

他に何かございますか。

ないようですので、これをもちまして、平成 30 年第 16 回美唄市教育委員会議を閉会いたします。

16:55 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 齋藤 実

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 30 年 11 月 20 日

至 平成 30 年 12 月 25 日

区 分	会 議 等	
11月20日	第 15 回教育委員会議	教育委員室
20日	第 2 回美唄市総合教育会議	市長会議室
21日	第 4 回美唄市道立林業大学校誘致期成会総会	第 3 委員会室
21日	美唄市政功労者表彰式	大会議室
21日	美唄市職員勤続表彰式	大会議室
21日	青少年健全育成功績者及び優良青少年表彰式	市長会議室
23日	峰延中学校閉校式典/惜別の会	峰延中学校/ホテルスエヒロ
26日	スポーツ交流の集い	ホテルスエヒロ
29日	公開研究大会	茶志内小学校
12月 4日	第 4 回市議会定例会（～14 日）	議場ほか
4日	「栄誉を讃えて」表彰式	市長会議室
6日	第 2 回授業参観	美唄尚栄高等学校
8日	2018 グリーン・ルネサンス推進事業シンポジウム	市民会館
17日	南空知市町教育長定例会議	三笠市公民館ほか
18日	創作実験 NEC ガリレオクラブ in 美唄	茶志内小学校
18日	第 3 回空知管内市町教育委員会教育長会議	空知合同庁舎
19日	社会教育委員会議	市長会議室
20日	南美唄小中学校適正配置に係る地域説明会	南美唄小学校
25日	感謝状贈呈式（北有建設㈱/竹田建設工業㈱）	市長応接室
25日	叙勲伝達	美唄市内

上記のとおり報告する。

平成 30 年 12 月 26 日

美唄市教育委員会

教育長 星 野 恒 徳

【別紙2】

11 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
20	火				
21	水	第8回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
22	木				
23	金	おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	市民
		峰延中学校閉校式典	10:00	峰延中学校	関係者
24	土				
25	日	ナマール北海道美唄キャンプ2018	10:00	総合体育館	市民
26	月				
27	火				
28	水				
29	木				
30	金				

12 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	土				
2	日				
3	月				
4	火				
5	水				
6	木				
7	金				
8	土	おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	市民
9	日				
10	月				
11	火				
12	水	第9回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
13	木	第9回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
14	金				
15	土	第二回美唄キッズ漢字検定	10:00	市民会館	市民
		おはなしの会ブックスタート(3歳児)	10:30	図書館児童室	市民
16	日				
17	月				
18	火				
19	水				
20	木				
21	金				
22	土				
23	日				
24	月				
25	火				

1 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	所 管
1	火				
2	水				
3	木				
4	金	仕事始めの式	10:30	教育長室	学務課
5	土				
6	日				
7	月				
8	火				
9	水				
10	木				
11	金	キッズ・アートスクール「ハーバリウムづくり」	13:30	美唄尚栄高等学校	生涯学習課
12	土	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	生涯学習課
13	日	美唄市成人式	13:00	市民会館	生涯学習課
14	月				
15	火				
16	水				
17	木	第10回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	指導室
18	金				
19	土	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	生涯学習課
20	日				
21	月				
22	火				
23	水	第10回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	指導室
24	木				
25	金	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童室	生涯学習課
26	土				
27	日				
28	月				
29	火	第3回青少年指導員専任指導員会議	15:30	市長会議室	生涯学習課
30	水				
31	木				

【生涯学習課】

街頭指導 17日(木)

【サテライト・キャンパス推進室】

- ・ 市民教養講座 市外研修 1/26
- ・ 成果発表会

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

桜井 龍雄 議員
教育委員会スポーツ振興課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 体育センターについて

質問内容

①体育センターの利用状況について

体育センターの種目別、利用状況について

②学校跡地への移設について

現在の体育センターに道内にはないスピード壁を整備し、クライミングに特化した施設として、その他の利用者のためには、閉校となる学校跡地へ活動できるよう機能を移し、校舎についても合宿できるよう整備し、活用する考え方について伺います。

答弁内容

（体育センターの利用状況について ）であります、

平成 29 年度の種目別利用では、ミニバレーボールが 1, 243 人、続いてバドミントンが 2, 049 人、クライミングが 3, 041 人、格技場利用では、卓球が 865 人、カローリング 785 人、剣道 1, 234 人が利用し、その他では、バスケットボール、バレーボール、テニポン、空手、冬季間はゲートボールなどの利用となっており、平成 29 年度では 12, 120 人となり、平成 28 年度と比較すると 1, 657 人増となっているところでございます。

次に、スピード壁の整備についてであります。体育センターの利用者増を図るために有効的ではありますが、現在の体育センターの天井高では、高さ15メートルのスピード壁を設置することは難しいところであり、このことから教育委員会といたしましては、現在設置しているクライミング壁の整備・拡充により利用者増を図ってまいりたいと考えております。

次に、閉校後の学校跡利用につきましては、先ずは、施設全体の利用を前提とし、その維持管理費を負担し利用していただくこととなりますが、学校施設について地域で利用する意向調査をしたところ、茶志内小学校、峰延中学校とも地域において利用しないことを確認しているところであり、次の手続きとしては、全庁的に公共施設としての利用について検討することとなり、さらに公共施設としての利用がない場合には、民間への売却を進める手続きとなるところであります。

なお、峰延中学校については、林業大学校としての利用がないことから、庁内議論を経て民間売却の方向で決まったところでございます。

教育委員会としましては、現在、学校跡地への市民のスポーツ種目の移転は検討していないところでありますが、近隣自治体では、夕張市の「合宿の宿ひまわり」、栗山町の「雨煙別小コカ・コーラ環境ハウス」や最近では、深川市の「音江広里交流館エフパシオ」がスポーツ・文化合宿などの多目的宿泊施設として開設した事例もあることから、これら取組事例なども参考に、今後、学校施設が合宿を中心とした多目的宿泊施設として活用できるか、費用対効果を含めて調査研究に努めてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 全国学力・学習状況調査及び標準学力調査について

質問内容

大綱 3 点目は、教育行政についてです。

1 つ目は「全国学力・学習状況調査」及び「標準学力検査」についてです。本市におきましては、「標準学力検査」において、小 2 と小 5、中 2 のみで実施していたものを、平成 29 年度からは、1 年毎の経年変化を見ながら学力向上に活用しようと、小 2 ～中 2 まで、実施されている所であります。また、「学力向上プロジェクトチーム」の設置もされ確かな学力の定着に向けた取り組みが行われています。そこで、次の 2 点について伺います。

1 点目は、本市における、今年度の「学力テスト」の結果と今後の課題についてはどのようなになっているのか。

2 点目は「学力向上プロジェクト」チームによる活動状況はどのようなになっているのか、教育長に伺います。

答弁内容

（本市における本年度の全国学力・学習状況調査の結果について、）であります、

小学校 6 年においては、国語 A、国語 B、算数 A、理科が全道・全国比ともに 5 以上 % から 10 % 未満の範囲で下回り、算数 B が全

道比で下回り、全国比で10%以上、大きく下回る結果となりました。

中学校3年においては、国語Aが全道・全国比ともに同様となり、国語B、数学A、数学Bが全道・全国比ともに1%以上から3%未満の範囲で、ほぼ同様となりました。理科については、全道・全国比ともに1%以上から3%未満の範囲で平均を超える結果となりました。

この全国学力・学習状況調査については、北海道教育委員会で「北海道版結果報告書」を纏め、その中で、テストと同時に実施される児童生徒質問書紙と学力のクロス分析を行い、児童生徒間で話し合う活動を通して考えを深めたり、広げたりすることができているかとの質問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒ほど否定的な回答をした生徒より平均正答率が高く、クロス分析の別項目では、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善に取り組んでいると回答した学校ほど正答率が高い傾向にあります。また、家庭学習の習慣が定着していると回答した児童生徒ほど正答率が高い結果となっており、本市においても同様の傾向があるところであります。

次に、全国学力・学習状況調査から見られる今後の改善点についてであります。本市の児童・生徒は、部活や携帯・スマートフォンを利用する時間等に費やしている時間が非常に多く、その分、家庭における学習に向かう時間が、全国・全道と比べると少ない結果となっておりますことから、教育委員会といたしましては、各学校の授業改善に合わせ、望ましい生活習慣の確立に向けた取組を一層効果的に行うため、家庭や地域、教育委員会などとの連携を一層強めた取組を推進することが重要と考えております。

次に、学力向上プロジェクトチームの取組についてであります。国語・算数の各学年の切れ目のない経年変化を分析・検討できるようにするため、本年度より、標準学力検査の小学校2年から6年の国語・算数、4年から6年の理科、中学校1年から3年の全教

科と小学校 6 年と中学校 3 年の全国学力学習状況調査の分析をしています。

これらの内容については、学校や教育行政が果たすべき具体的な方策及び、義務教育 9 年間の成長をイメージした学力向上の推進を図るため、確かな学力育成プランとして冊子にして取りまとめ、教職員等に配布し授業改善の取組に活用するとともに、概要版として

「確かな学力育成プラン及び家庭教育の啓発に向けた家庭教育の手引き」を作成し、毎年度、保護者等に配布しているところです。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 全国学力・学習状況調査及び標準学力調査について

質問内容

1 点目の「学力テスト」の結果と今後の課題についてですが、小学校においては、全国平均を大きく下回る結果となった要因として、本市の児童生徒が、携帯、スマートフォン等の利用時間が、非常に長いという事が、上げられるという事については、私も同様に思います。夕張市においては、コミュニティースクール事業の一環として、「家庭学習強化週間」と名付け、ゲームやスマートフォンの利用時間の制限に、一斉に取り組む等、家庭との強い連携のもと、その効果が注目されているというマスコミの報道もありました。

①本市としては、児童生徒の携帯、スマートフォンの利用対策について、どのように考えているのか。

②また、2 点目の「学力向上プロジェクトチーム」の取り組みとして「家庭教育の手引き」を毎年度、配布しているとのことですが、果たして、これがきちんと家庭で読まれていて、実践されているのか、結果に反映されているのか、一度検証すべきかと思いますが、このことについては、どのように考えているのか、教育長に伺います。

答弁内容

（スマートフォンを含め本市の児童生徒の家庭生活の習慣について）であります、

本年の全国学力・学習状況調査において、質問紙調査の「放課後に何をして過ごすことが多いですか」の質問に対して、家庭でテレビやラジオやビデオ・DVDを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしていると回答した児童の割合が、本市6年生は90%、北海道では86%、全国では81%となっており、本市の児童の使用割合が高い結果となったところです。

また、中学校3年生では、本市が84.3%、北海道が82.5%、全国が77.3%になっており、中学生も全国・全道より利用率が高い結果となっているところです。

近年、スマートフォン・ゲーム機等の使用が脳に与える影響が医学的に示されており、本年3月には、東北大学が毎年実施される標準学力調査に合わせ、仙台市立の小中学校生7万人を対象に、学習意欲や生活習慣に関するアンケート調査を5年間追跡調査した結果、例えば、家庭での勉強時間が2時間以上でスマホ・ゲーム機等の使用時間が4時間以上の場合の正答率が55%なのに対し、勉強時間が30分未満でスマホを全く使用しない場合の正答率は60%という結果がデータとして示され、スマートフォン・ゲーム機等の使用が脳に大きな影響を与えている可能性を示唆した内容となっているところです。

このことから、教育委員会といたしましては、学力向上の観点に加え、医学的観点からも家庭でのスマートフォン等の使用を制限する必要があるものと考え、本年度、家庭における児童生徒の利用状況調査を実施し子どもたちの利用状況の実態を明らかにしたうえで、保護者に対しては、学校だよりや参観日等で、保護者自らが子どもの前でスマートフォンを使用しない、子どもの使用時間や時間帯を決める、これを守らない場合は使用を認めないなど、家庭内でのスマートフォンの使用ルールを作るよう啓発してまいりたいと考えております。

次に、家庭学習についてであります、
今年度の全国学力・学習状況調査において、平日、家で1時間以上勉強すると答えた本市小学6年生は、38.5%であり、年々増加しているところでありますが、全国の66.2%を大きく下回っているところであり、また中学3年生では、46.4%であり、増減がありながらも右肩上がりの傾向で推移しておりますが、全国の70.6%には及ばないところであります。

家庭学習の手引きには、家庭学習の定着に向けて、児童生徒向に対しては、小1では10分以上、小6では60分以上、中1では70分以上、中3では90分以上の学習を行うことに加え、各教科の家庭学習の仕方を示すとともに、保護者に対しては、低学年では早寝、早起き、朝ご飯などの生活リズムの確立や、学習を始める前にテレビを消すこと、宿題を最後までやり遂げさすこと、明日の授業予定を一緒に確認すること、また小学校高学年や中学校の保護者に対しては、子どもの意思を尊重し、寄り添いと信頼の中で家庭学習を支えていく必要性をしめしているところですが、アンケートの結果を踏まえると、保護者に配布している家庭学習の手引きが効果的に活用されていないものと現状、判断しているところです。

このことから、教育委員会といたしましては、各学校の学校だよりを通じて、保護者に対して家庭学習に示される取組の必要性を、さらに啓発するとともに、本年度、一部の学校で試行的に取り組んでいる家庭学習強調習慣を全市的に定着させるなど、家庭・学校・行政が連携した中で本市の子どもたちの学力向上に努めてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

本郷 幸治 議員
教育委員会学務課

件 名	2	教育行政について
中項目	(1)	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保の推進について

質問内容

- ①文科省から依頼のあった「学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査」において、安全性に問題のあるブロック塀等を有する学校は何校あったか。
- ②「学校防災マニュアル」に基づき改めて通学路を確認すべきと考えるがどうなっているのか。
- ③安全性に問題ある通学路をどうするのか。
- ④通学路に面している民間のブロック塀等の撤去費用等を支援すべきと考えるがどうか。

答弁内容

（はじめに、安全性に問題のある学校施設におけるブロック塀について）であります、

- ①6月18日に発生した大阪府高槻市の女子児童の死亡事故を受け、教育委員会で直ちに学校敷地を目視で確認した結果、倒壊の危険があるブロック塀を有する学校はなかったところであります。
- ②次に、「学校防災マニュアル」に基づく通学路の点検についてであります、本年10月15日から26日までの間、教育委員会職員及び市長部局の担当課職員が、市内小中学校の通学路に面するブ

ック塀等について、塀の高さ、塀の厚さ、控壁やコンクリート基礎の有無、ひび割れや傾き等の点検項目に従い目視による安全点検を行ったところ、直ちに倒壊の危険があるブロック塀等はなかったものの、今後、大規模な地震等が発生した場合、倒壊の懸念があると思われる個所が9か所あったところでございます。

小学校区別に申し上げますと、茶志内小学校区では廃屋が1ヵ所、峰延小学校区では塀の傾きやひび割れはないものの、建築基準法施行令に基づく塀の高さが2.2メートルを超えるブロック塀が2ヵ所、東小学校区では高さが1.2メートル程度以下であるものの、ブロック塀が傾いているものが2ヵ所、中央小学校区では、高さ2メートル程度のブロック塀の上部が破損し一部が崩れかかっているものが1ヵ所と、高さが1.4メートルと1メートルのブロック塀が傾いているものが2ヵ所、高さ1.2メートルのブロック塀に傾きはないものの、全体的に劣化しひび割れが生じているものが1ヵ所あったところであります。

③次に通学路に面し、今回の調査で危険性があるとしたブロック塀については、通学路は市道でもあることから、今後、市長部局と連携し、対応策について協議してまいりたいと考えております。

④次に、通学路に面している民間のブロック塀等の撤去費用等の支援につきましては、現在、市において支援は考えておりませんが、国では来年度に向けて新たな支援策を検討していることから、本市といたしましては、国の動向を見極めるとともに、市長部局と連携して必要な対応をしてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 市民会館について

質問内容

補助金の不正受給の経過について

現在、市教委が刑事告訴している平成 26 年度に当時の美唄市民劇場が主催として実施した音楽イベントの不正受給について、その後、どのような状況になっているのか、お伺いします。また、独立行政法人日本芸術文化振興会が本年 10 月 26 日付で「美唄市文化協会に対して補助金の一部取り消しと返還命令を行った」と発表されていたが、どのような内容の補助申請に不正が確認されたのか、お伺いします。

答弁内容

（補助金の不正受給の経過について）であります、はじめに、現在、告訴している件についてであります、3 月 2 日に美唄警察署に告訴状を提出したところでございますが、その後、訴状内容について弁護士に相談し、7 月 11 日、告訴状を再提出し受理され、現在、捜査が進んでいるものと思われませんが、警察からの情報はないところです。

次に、文化協会が主催者となり独立行政法人日本芸術文化振興会から受けた芸術文化振興基金助成金につきましては、現在、刑事告訴

している事業への助成であり、本年 5 月 29 日に実施された文化協会に対する助成対象活動の現地調査において、不正事実が確認されたとして、本年 10 月 26 日、文化協会に対して平成 26 年度芸術文化振興基金助成活動における助成金交付決定取消し及び返還について命じた旨、日本芸術文化振興会から市教委に情報提供があったところであり、この件の内容につきましては、日本芸術文化振興会のホームページに掲載されております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 市民会館について

質問内容

補助金の不正受給についてですが、その後の経過は承知したので、今後の推移を見守りたいと思います。

しかし、これまでの市教委や文化協会の説明では、文化協会の前理事長と前館長が個人として行ったもので、文化協会が関与したものではないと聞いておりましたが、この度の、日本芸術文化振興会の発表を見る限り、市教委から当時の市民劇場に支出した補助金に関連して、同じイベントに対して、文化協会も日本芸術文化振興会に虚偽の補助金申請をして、この度の調査で、不正事実が発覚し、返還命令が下ったということは、当時、文化協会も市民劇場に支出した補助金に深く関与していたと考えるのが、一般的だと思いますが、この点について教育長の見解をお伺いします。

答弁内容

（音楽イベントに関する文化協会の関与について）であります。市教委では、美唄市民劇場が音楽イベントを実施するかのよう装って補助金を詐取（さしゅ）した可能性があるとして、文化協会の前理事長と元職員の 2 名を被告訴人として刑事告訴しているところです。

この度、日本芸術文化振興会が個人に対してではなく、文化協会に返還を命じたことにつきましては、日本芸術文化振興会が決定したことであり、また、今後、この返還命令に対して文化協会として応ずるかどうかの判断もあると思いますので、私としましては、この件について文化協会が関与したかどうかお答えすべきではないものと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再々質問

楠 徹也議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 市民会館について

質問内容

独立行政法人の日本芸術文化振興会が独自の調査により、不正を確認し、文化協会に対して返還命令を出したように、市教委としても、独自の調査・判断により、補助金の不正受給に関わった団体・個人に対して、返還命令をかけるべきではないかと思いますが、教育長の見解を伺います。

答弁内容

（補助金の不正受給について）であります、教育委員会では、弁護士の先生と相談したうえで、今回の件については、詐欺罪の可能性があるとして個人を刑事告訴しているところです。

この度、日本芸術文化振興会が独自の調査により、文化協会に対して補助金の返還命令をかけたところではありますが、告訴の件については現在、捜査が継続しておりますので、私としましては、訴状に対する捜査結果を見て、必要な対応をしてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (1) 学校の避難所としての機能・運用について

質問内容

(1) 学校避難所の開設までの連絡系統について

学校避難所の開設につきましては、市長部局の防災部局と教育委員会とのお互いの役割を明確にしながら、初動体制を確立しなければならないものと考えますが、学校の避難所はどのような手順で開設されるのか伺います。

(2) 学校避難場所の運営について

学校が避難場所となった場合を想定して学校避難所として利用するスペース、児童生徒とのすみ分けや学校の教職員の役割など、あらかじめ整備する必要があると考えますが教育長の所見を伺います。

答弁内容

（学校避難所の開設のプロセスについて ）であります、市の対策本部が学校を避難所として開設するよう教育委員会に対して指示したときは、教育委員会は学校長に対して避難所の開設するよう連絡し、連絡を受けた学校長は、各学校の危機管理マニュアルに基づき避難所を開設することとなっています。

避難所の開設に当たっては、体育館等の開錠や施設・設備の被害状況を点検するとともに、避難場所として使用する場所のレイアウト

を決めるほか、立ち入り禁止区域、危険個所及び使用除外施設等に、ロープや張り紙で明示し、あらかじめ定めてある順位に従い使用を開始し、その後は、学校災害対策本部を立ち上げ、市の災害対策本部から派遣された避難所運営担当者や教育委員会と連携して避難所運営を行うこととしております。

次に、学校避難所の運営方法についてであります。先に発生した東日本大震災や熊本地震、そして本年9月6日の北海道胆振東部地震において多くの学校施設が避難所として使用され、その結果、教育活動に様々な不具合や不便が生じたことを踏まえ、教育委員会では、市長部局と協議のうえ、本年11月に、「学校施設避難所利用計画」を作成し、災害発生時から避難所の解消までのプロセスを示したところです。

この計画においては、災害の規模に応じて、段階的に学校の解放スペースを設定しており、避難所の利用開始直後の第一段階には、一般避難者用として体育館を、乳幼児用として図書室を、障がい者用として家庭科室を、妊産婦用として音楽室、救護室として保健室、ペット用として会議室や屋外器具庫の開放を想定しております。

また、さらに避難者が増えたときは、第二段階として、図工室、会議室、教材室などの開放を想定し、さらに大規模災害の場合は、第三段階として、普通教室、特別支援教室以外の会議室などの開放を想定しているところです。

次に、児童生徒と避難者とのすみ分けについてであります。避難生活と教育活動が共存する場合を想定し、避難所エリアと教育活動エリアを分離するとともに、避難所運営担当者の誘導のもと、両者が動線で交差しないよう配慮することとしております。

次に、災害時における教職員の役割についてであります。教職員の第一義的な役割につきましては、児童生徒等の安全確保とともに、児童生徒等の安否確認と学校教育活動の早期正常化に向けて取り組むことであると考えておりますが、現実には避難所の運営体制

が整うまでの一定期間は教職員が避難所の運営に協力しなければならないものと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 5 教育行政について

中項目 (1) 学校の避難所としての機能・運用について

質問内容

学校避難所の防寒対策について伺います。

冬期間の避難所での生活は、寒さ対策を十分に講じる必要があり、冬期間の災害に備えるため、避難場所における防災備蓄品の整備・充実を行う必要があると考えます。

内閣府の避難所運営ガイドラインでは、継続的な避難者に対し「簡易ベッドの確保を目指す」と明記すると伺っており、本市の学校避難場所にも簡易ベットの備蓄・整備をしていく必要があると考えますが、教育長の所見を伺います。

答弁内容

（学校避難所の簡易ベットの整備について）であります、学校避難所には、毛布やポータブルストーブの配備、防災備蓄品として非常食、発電機、投光器などが配備されておりますが、段ボールの簡易ベッドにつきましては、現在、配備されていないところであります。

段ボールの簡易ベッドにつきましては、

- ①空気の層で出来ているので暖かい。
- ②余震の揺れや歩行者の振動を伝えにくい。

- ③いびきや咳などの騒音を和らげてくれる。
- ④昼間は椅子替わりになる。
- ⑤ベッドの中身は収納になる。
- ⑥仮設住宅に引越しの時は引越しの箱になるなどのメリットがあると伺っておりますので、導入につきましては、市長部局と十分協議をして対応してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員

教育委員会スポーツ振興課

件 名 5 教育行政について

中項目 (2) 総合体育館のトイレ・シャワー室の整備について

質問内容

これまで、総合体育館のトイレの洋式化並びに多目的トイレの設置及びシャワー室の改修について質問してきておりますが、去る 9 月 6 日に発生した胆振東部沖地震に伴い北海道内にある発電所がすべて止まり、北海道全域がブラックアウトになり、美唄市内においても 6 日の午前 3 時 25 分から全戸で停電になり、一部復旧した地域があるものの 7 日の午後 10 時 30 分まで停電が続きました。

この間、市の対策本部では市内 4 つの施設を自主避難所に指定し、市民に広く周知し避難を促したことは承知しているところであります。

その際に、総合体育館、温水プールのシャワー室を解放しておよそ 100 名の方が利用したと聞き及んでおり、感謝するものでございます。

そこで、今回指定した避難所に総合体育館が含まれておりますが、普段は、子どもから高齢者までのスポーツ愛好者が健康増進やスポーツ競技を楽しむために利用する施設であることは勿論であります。が、災害の際には市内における大規模な避難所としての機能も有する施設であり、トイレの整備や非常用電源設備の必要があることを

確信しました。

普段の利用者のための整備としても必要であります。今回のように避難をしてくる様々な市民の方の中には足腰の弱い方、障がいのある方がいることを想定すると、トイレの洋式化並びに多目的トイレの設置やシャワー室の改修整備、非常用電源設備が必要であると考え、改修等についての考えを伺います。

答弁内容

（総合体育館のトイレ洋式化並びにシャワー室の整備等について）であります。

総合体育館は、市民の健康・体力づくり及びスポーツの振興並びに各種行事に供することを目的としておりますが、災害発生時の避難所になる施設でもあります。

今回の胆振東部地震に伴い、自主避難所として、避難者を受け入れましたが、床に座ることのできない高齢の方も避難してきていた実態があり、指定管理者の NPO 法人美唄市体育協会から 11 月 6 日に提出された「スポーツ振興に関する要望書」の中には、「避難所としての機能強化・充実」についての項目が新たに追加されたところでございます。

これまで、総合体育館のトイレ、シャワー室の改修につきましては、床下に床暖房の配管があり大掛かりな工事が必要であることが判明したこと、また、シャワー室の改修についても、床暖房と排水管の位置や接続をどうするか、様々な課題があることから、引き続き、調査するとお答えしてきたところでございます。

その後、トイレにつきましては、床暖房、排水管の位置を確認し、それら配管に支障が生じないように、男女トイレの洋式化並びに多目的トイレの設置が可能であることを確認したところでございますが、シャワー室については、工事担当部局から大規模な改修になるとの説明を受けているところです。

これらのことから、教育委員会としましては、災害時の避難所となっている総合体育館にある非常用電源設備は、継続して保守点検を行うなど、非常時に使用できるよう日常整備に努め、トイレにつきましては、スポーツ利用者の他、避難してくる様々な市民を受け入れ、対応することができるよう、トイレの洋式化並びに多目的トイレの設置について、またシャワー室については当面、水温調整ができる器具への交換等に対する予算の確保に努めてまいります。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 学校トイレの洋式化について

質問内容

①学校ごとの現状について

- ・各学校の洋式化率を伺う。

②今後の考え方について

- ・トイレ洋式化の整備について
- ・暖房便座の整備について

答弁内容

（各学校の洋式化率について ）であります、

①中央小学校はトイレの数 56 基のうち、洋式トイレの数は 36 基で洋式化率は 64. 3%、

②東小学校はトイレの数 44 基のうち、洋式トイレの数は 29 基で洋式化率は 65. 9%、

③峰延小学校はトイレの数 18 基のうち、洋式トイレの数は 12 基で洋式化率は 66. 7%、

④南美唄小学校はトイレの数 17 基のうち、洋式トイレの数は 11 基で洋式化率は 64. 7%、

⑤茶志内小学校はトイレの数 11 基のうち、洋式トイレの数は 7 基で洋式化率は 63. 6%、

⑥美唄中学校はトイレの数 30 基のうち、洋式トイレの数は 18 基で洋式化率は 60. 0%、

⑦峰延中学校はトイレの数 18 基のうち、洋式トイレの数は 12 基で洋式化率は 66. 7%、

⑧南美唄中学校はトイレの数 12 基のうち、洋式トイレの数は 6 基で洋式化率は 50. 0%、

⑨東中学校はトイレの数 30 基のうち、洋式トイレの数は 21 基で洋式化率は 70. 0%で

市内小中学校全体では洋式化率 64. 4%となっております。

なお、平成 28 年 4 月の文部科学省が実施した公立小中学校施設のトイレの状況調査によりますと、全国の小中学校のトイレの洋式化率は 43. 3%、北海道のトイレの洋式化率は 51. 3%となっております。

次に、今後のトイレの洋式化と暖房便座の設置についてであります。学校施設は、児童生徒が 1 日の大半を過ごす学習・生活の場であるものの、和式に馴染めない児童生徒も多数いるとともに、一方、学校施設は避難所に指定されており、避難される方の中には高齢者や障がい者の方もいることが想定されることから、教育委員会といたしましては、災害時の利用も視野に、市長部局と連携し、洋式化に向けた対応を検討してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (1) 学校トイレの洋式化について

質問内容

学校のトイレの質向上のための取組を伺う。

答弁内容

（学校トイレの環境改善について ）であります、
近年の公衆トイレ、駅や道路施設、商業施設等の公共のトイレの快適化は著しく向上している反面、児童生徒が健康で安心感やゆとりある学校生活を送るうえで改善が必要とされる市内小中学校のトイレについては、現代の児童生徒の生活習慣に馴染んでいないものと考えております。

トイレの洋式化等については、本市に限らず、児童生徒が減少傾向にある自治体においては、校舎の老朽化や個数の多さ等から、なかなか整備が進んでいないところでありますが、学校トイレは、避難所としての利用もあることから、今後、市長部局と連携し、引き続き、様式化に向けた取組に加え、暖房便座などの設置についても協議してまいりたいと考えております。

洋

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 美唄市立図書館の運営について

質問内容

4 月の指定管理者制度導入後の現状について

指定管理者制度導入によりこれまでの直営と比べどの様な現状なのか。導入後の職員数の増減、（4 月から 9 月までの）利用者数、貸出し数の状況及び指定管理者による自主事業の状況について伺う。あわせて、指定管理者と市教委との連携について伺う。

答弁内容

（4 月の指定管理者制度導入後の図書館の現状について ）であります
すが、

はじめに、職員数につきましては、直営と同様、8 人の職員、司書
につきましても直営時と同様 3 人を配置しているところであります。

これまでの利用者及び貸出し数の状況につきましては、4 月から 9
月までの半年間で申しますと、本年度は 6,915 人、29,793 冊で昨年度
と対比し、582 人、2,760 冊の減となっておりますが、利用増を図る
ため、教育委員会と指定管理者との協議の中で、2 階閲覧室のレイ
アウトや本の展示方法を工夫するなど、指定管理者の創意工夫を通
じて、利用者が求める本を探しやすい空間づくりに努めている

ところであります。

また、購入する本については、本市の収集基準に基づき、地域における生涯学習を支える施設として幼児から高齢者まで、あらゆる世代の多様な要望に応えられるよう、3名の司書がローテーションを組んで選書作業を行い、最終的には、司書として豊富な経験年数を有する司書の意見を基に本の選書を行っているところであります。つぎに、指定管理者の自主事業についてであります。10月からインターネット予約サービスを開始しており、これまで12人の登録があり、予約受付数は14冊となっているほか、11月からは、宅配サービスを開始し、5人の登録があり、6件31冊の貸出しをしたとの報告を受けております。

指定管理者が行うこれら自主事業のうち宅配サービスについては、利用者から「これまで図書館へ出向くことが難しかったが、宅配サービスにより読みたい本を借りられるようになった。」「前から宅配サービスがあればと思っていたので、とてもうれしい」など、好評を得ている旨、指定管理者から聞いているところであります。

つぎに、指定管理者と教育委員会との連携についてであります。教育委員会と指定管理者とで、月1回、図書館指定管理業務連絡会議を行い、この中で指定管理業務の報告を受け情報の共有を図っているとともに、サービス向上に向けた協議を進めているところであります。必要に応じ私もこの会議に出席し利用者増に向けた考えを伝えているところであります。

なお、民間に委託するメリットにつきましては、民間による自由な発想による運営が可能なことであると考えているところであります。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政について

中項目 (2) 美唄市立図書館の運営について

質問内容

図書館運営の体制強化に対する考え方とその評価について

現状で、利用者の減少が続いていることは理解しましたが、市の重要な知識の集積場所として、図書館の運営と機能強化は今後とも必要であると感じております。

今年度、指定管理者制度に移行する際に、請負う団体について、図書館司書の適切な配置など、図書館の管理機能を充実させていく方針であったと記憶しております。

そこで次の点について伺います。

(1) 現在の館長が、図書館司書など、運営に効果的な資格を取得する方針と伺っていましたが、その状況について

(2) 今年度の図書購入費の予算の状況

(3) 指定管理制度への移行後半年間について、教育長の評価
以上 3 点についてお聞きします。

答弁内容

(はじめに、館長の図書館司書の資格取得の状況について) であります、

館長については、現在、近畿大学の通信教育部の図書館司書コースを選択し資格取得を目指していると伺っております。

次に、今年度の図書購入費についてであります。年度協定書において550万円を下回らないようにしており、前年予算と比較して、222万円の増となっております。

増額分については、図鑑や辞典などのレファレンス資料の充実や予約の多い小説などの複数購入、朗読CDなど、これまで購入できなかった図書を中心に図書の充実を図っているところであります。

次に、制度移行後の評価についてであります。私は、必ずしも指定管理者制度に移行したことが要因で減少したものではないものと考えており、本市の人口減少や読書離れに加え、若者からスマートフォンを持つ高齢者まで、調べ物等をネット環境で検索するなど、図書館を取り巻く社会環境がここ数年、大きく変化してきたことも、ひとつの要因ではと判断しております。

このような変化に対応するため、本年度、指定管理者において、自主事業として、本のネット予約や本の宅配サービスを実施しておりますが、現在のところ、これら事業は、スタートして間もないこともあり件数の増には至っていないところでもあります。しかしながら、これらサービスを通じて、少しでも多くの市民の方々が本に触れる機会が増えるよう積極的に自主事業を展開している指定管理者の取組については、まだまだ改善の余地はありますものの、現時点では、一定の評価をしているところです。

私といたしましては、図書館の指定管理事業が、市民の方から指定管理にして良かったと評価されるよう、これからも指定管理者としっかりと連携し取組んでまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 教員の人材不足について

質問内容

学校現場の長時間労働が深刻化するなかで教員が不足している。その理由として、多忙、広域異動があり、少子化による児童や生徒の減少等、少人数教育や特別支援学校の需要が高まる中で人材確保が綱渡り状態である。道教委の 2019 年度教員採用候補の合格者過去最低、定年退職数が大幅増のある一方で敬遠され民間就職が多く、また、志願者数も最低となっている。

- ①働き方改革の実効がみられない。
- ②教員の敬遠のひとつとして英語、道德の教科化があるのでは
- ③教員志願者の大幅減の対策
- ④市の教員数は欠員がないとのこと。部活、指導等に加配はできないものか。

答弁内容

（教職員の働き方改革アクション・プラン）であります、本市におきましては、本年 7 月に教職員の働き方改革美唄市アクションプランを作成し、この中で示される教職員の 1 週間当たりの勤務時間が 60 時間を超えないよう、具体として、週 1 回以上の部活動の休養日や月 2 回の定時退勤日、学校閉庁日の不出勤等の各目標

を確実に達成するよう、定期の校長会義や教育委員の学校訪問等を通じ学校長に指示しているところであります。

この教職員の働き方改革アクション・プランにつきましては、取組期間を平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間としており、このプランにおいて部活動については、各学校から提出された活動計画書が計画どおり実行されているかどうか、学校からの年 2 回の報告に基づき検証することとしております。9 月時点の報告においては、夏場に中体連等の大会があったことから、一部の学校において目標を達成できなかったところですが、全体的には概ね目標を達成されたところであります。

なお、報告を求めている学校閉庁日の不出勤等につきましては、学校長からの指示で目標を達成しているところですが、月 2 回の定期退勤日については、教育委員会として把握していないことから、今後、これらについては、学校長の学校経営の下、目標を達成するよう指導してまいりたいと考えております。

また、児童生徒へのタブレット導入に合わせ、全教職員に 1 台のタブレットを整備し、次期学習指導要領に対応した教材等の共有化による授業改善を図るとともに、児童生徒の成績処理等を行う教務支援システムや出勤簿機能、メール機能などを有するグループウェアを備えた統合型校務支援新システムの導入を図ることが教員の働く時間の軽減に繋がることから、教育委員会といたしましては、これから教育環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

②次に、英語・道徳の教科化による教員採用への影響についてであります。小学校外国語活動と外国語の授業時数は、平成 32 年度より 3・4 年生で年間 35 単時間、5・6 年生で年間 70 時間となり、3 年生から 6 年生まで週にして 1 時間ずつ授業時数が増えることとなります。道徳の教科化は、今年度から小学校で始まっており、これまでと比べ授業時数の増加はないところです。

外国語と道徳の教科化と教員採用数への影響についての相関性については、北海道教育委員会は発表していないところでありますが、

教員を目指す学生にとって、これまで教えたことのない教科、特に小学校の外国語活動、英語教科への不安は、少なからずあるのではと考えております。

③次に、教員志願者の減少についてであります。平成 31 年度公立学校教員採用選考では、全国 69 県市の平均倍率は、前年度の 4.6 倍をさらに下回る 4.0 倍となり、受験者は 14 万 7,180 人で、前年度の 15 万 9,294 人より 1 万 2,114 人減少し、平成 25 年度採用から比べておよそ 18%の減となり同年度以降で最少となったと報道等で承知しているところであります。

文部科学省の分析によりますと、新規学卒者の民間企業への就職環境が好調なため教員志望者が減っていると分析しているところですが、私としましては、これに加え、複雑化かつ多様化する社会情勢の中で勤務実態や生徒指導の難しさなど、教員を取り巻く労働環境の厳しさなどが、今の若者に敬遠されていることも背景のひとつにあるのではと推測するところであります。

④次に、本市における教員定数の加配配置についてであります。小学校では 8 人、中学校では 5 人、合計で 13 人の教員が加配により措置されているところであり、その内訳については、習熟度別少人数指導加配 3 名、児童生徒支援加配 3 名、特別支援学級加配 3 名、通級指導加配で 2 名、栄養教諭加配 1 名、免許外解消加配 1 名となっておりますが、部活動については、部活動指導員を配置する場合の支援制度はありますが、教員定数の加配制度はないところであります。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 教員の人材不足について

質問内容

実効性のある素早い改革が中々答弁から成果が見えない。教員を増やすか、業務を減らすかにある。

「教員の広き門」は魅力がないからで、全国的に同様な動きで、危機感をもって新聞、テレビ等に文科省は「教員になろう」と PR 作戦を行うべきだ。

教員を志す若者が減ることは残念の一言、例えば、小学校に英語の専任教員は」必要ではないか。改革の一つとしてタイムレコーダーも必要と思える。

答弁内容

（教員の確保対策について ）であります、

①北海道教育委員会では、毎年実施している教員採用候補者の選考の実施のほか、平成 31 年度の採用に向けて教員採用候補者特別選考検査を実施し、北海道教育委員会が任用する期限付教員又は臨時的任用教員として勤務実績のある者から採用登録をするなどの取組を行い、不足する教員の確保を図っていると承知しているところであります。私としましても、教員の人事異動において欠員が生じないよう、管内教育長会議等を通じ、空知教育局にお願いしてまいり

たいと考えております。

②次に、小学校外国語活動に係る教員配置についてであります。北海道教育委員会では、平成 29 年度から配置を希望する自治体に対して、小学校外国語巡回指導教員の加配措置を進めておりますことから、教育委員会といたしましても、この加配措置の活用を検討してまいりたいと考えております。いずれにしましても、教員増は軽減につながることから、教育長会議の中でも要請してまいりたいと考えております。

③次に、各学校へのタイムレコーダーの導入についてであります。教育委員会といたしましては、北海道教育委員会が推奨している統合型校務支援新システムを導入し、このシステムに組み込まれている教員の出勤簿機能等を活用し、勤務状況の見える化を図ってまいりたいと考えているところであります。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

- | | | |
|-----|-----|-------------------------|
| 件 名 | 4 | 教育行政について |
| 中項目 | (2) | 地震によるブラックアウト時の教員の出勤について |

質問内容

胆振東部地震の全面停電は、国道信号機、JR 踏切遮断等で想定外の事態が数々生じた。

教員は車での遠距離通勤者が多く、危険を承知で出勤したが、学校では給食が中止、パソコンは使えず、自習にも限りがある中で遠方通勤者に対し臨機応変な対応の配慮も必要であったと思われる。

伺いたい点は

- ①教育委員会はどのような指示を校長に行ったのか。
- ②停電が長時間と予想しづらい面があったものの、危険を考えると休暇措置が妥当であった。
- ③教訓から今後の対応について

答弁内容

（地震発生後における教育委員会から校長への指示について）でありますが、

- ①地震を含め災害時には、教職員が通勤経路としている公共交通機関や道路等が利用できないことが想定されることから、日頃から有給休暇、災害事故休暇・災害時退勤休暇になるのか、その時の状況に応じ、校長が判断するよう指示しているところであり、今回の地

震においても、校長に、これまでと同様の指示をしたところであります。

②次に、災害時の休暇措置についてであります。北海道教育委員会からは、災害事故休暇は、地域において信号機が止まっていることを理由に公共路線が全て運休しており、自家用車の運転も危険だと判断され、かつ徒歩による片道の通勤距離が概ね1時間以上要する場合は、災害事故休暇の対象となるとされているところです。教育委員会では、今回の地震に際し、市内全校を臨時休校としたところでありますが、教職員についてはそれぞれの状況に応じて、自己判断で出勤した教職員、有給休暇を申し出た教職員、災害休暇を取得した教職員がいたところであり、何れの場合も、各学校において状況を適切に判断し対応したものと考えております。

③次に、今後の対応についてであります。本年9月20日付けで北海道教育委員会が道立学校に発出した「北海道胆振東部地震の発生に伴う職員のサービスの取扱いについて」の通知の中で、災害等が発生した場合に適用可能な休暇が定められている旨記載があったことから、教育委員会も各学校に、この取扱いを周知したところですが、今後とも、校長会や教頭会を通じて、災害事故休暇などの特別休暇の取得について適切に事務処理が行われるよう指導してまいります。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名	4	教育行政について
中項目	(2)	地震によるブラックアウト時の教員の出勤について

質問内容

校長の判断による災害休暇の取扱い、対応面に適切さが欠けていたようにも思える。教育委員会は徹底した指導が必要

答弁内容

（特別休暇の取扱いについて）であります、
校長が災害休暇が適当かどうか判断する必要がありますので、今後とも、災害時における地域の状況や教員個々の状況について十分聞き取り、的確に状況を把握したうえで、適正に判断するよう校長会議の中で指示してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (3) 重い「通学かばん」について

質問内容

(3) 重い「通学かばん」について

小・中学校の通学かばんが重くなっている。理由はゆとり教育による教科書のページ数の増加、大判化によるもので、負担軽減への配慮からして対策が必要と思われる。道の調査では、中学校1年生の男女平均体重からして、かばんの重さは4.5キロが限度で、現実には諸学生6キロ、中学生8キロとなっており、かなり重い実態がある。

伺いたい点は、

- ①重いかばんで協議した経緯はあるのか。
- ②対応として「置き勉」は、可能か
- ③他市の現状と対策

答弁内容

(児童生徒のかばんを含め携行品について) であります、文部科学省では、9月6日の通知において、子どもや地域の実態を考慮し、各学校で工夫するよう求めているところでありますが、本市においては、この通知に基づき、全市的に取組む事項について現在、協議していないところであります。

文部科学省では、所謂、「置き勉」を一律に求めているわけではないところですが、全国例でみますと、宿題や家庭学習に使わない教科書を学校に置いて帰ることや特定の日に持ち物が偏らないよう数日に分けて持ってくるよう指導している学校もあり、また、道教委が12月4日付けで発出した通知においても滝川市の小学校が鍵盤ハーモニカを音楽室に置いていること、旭川市の小学校では、学校に置いてよい学習用具のリストを児童・保護者に周知している例など21市町の事例が紹介されていることから、教育委員会といたしましては、各学校に対して、これら事例を参考に、必要な配慮をするようお願いしているところです。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

森川 明議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (3) 重い「通学かばん」について

質問内容

市は、置き勉を実施すべきで、児童生徒の負担を軽くするためにも他市の実態を参考に取り組むべきと考える。

答弁内容

（児童生徒の携行品の重さや量への配慮について）であります。本市においては、重量のある教材等については、土曜、日曜日などの休業日や放課後に保護者と一緒に持ち帰ってもらうよう配慮している学校もあるところでありますが、その対応は各学校の判断としているところであります。

児童生徒の携行品に重さ等について、保護者等からの配慮を求める声が寄せられたことを受け、本年 9 月、文部科学省が児童生徒の携行品について、必要に応じ適切に配慮するよう発出したことから、教育委員会といたしましては、宿題や予習・復習などの家庭学習を行うに当たり、何を児童生徒に持ち帰らせるか、また、何を学校に置くか等について、定期の校長会議や教頭会議等を通じ、本市としての基本的な考えを整理してまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

山崎 一広 議員

教育委員会スポーツ振興課

- | | | |
|-----|-----|-----------------------|
| 件 名 | 1 | 平成 31 年度予算編成について |
| 中項目 | (2) | 市内各スポーツ施設の手数料の見直しについて |

質問内容

2 点目として、教育長に伺います。

市内各スポーツ施設の使用料の見直しについて、今ほど言いましたとおり、来年 10 月から消費税の引き上げに伴い、総合体育館や体育センター、野球場などの市内各スポーツ施設の使用料の見直しを行うべきと考えますが、

特に、総合体育館の入館料は、使用しない方も徴収すべきでは、また、野球場等についても、利用される市内と市外使用料を分けるべきと考えますが、どのように考えておられるのか、取り組まれるのかお聞きします。

答弁内容

（市内各スポーツ施設の使用料の見直しについて）であります、この見直しは、平成 31 年度の予算編成の基本方針において、健全な財政運営と未来に向けたまちづくりの両立を図るため、市税の確保はもとより、使用料・手数料の見直しなど、歳入の確保に最大限努めることが示されているところであります。

また、行財政改革の取組項目にもなっていることから、スポーツ施設においても、来年 10 月 1 日の消費税率の改正に合わせ、見直

すこととしております。

教育委員会としましては、クライミング壁のある体育センターについては、消費税率の改正に加え、利用状況と管理経費の観点から見直しを行い、また、現在、大規模改修を進めている野球場につきましても、費用対効果の視点にたち、体育センターと同様の見直しを考えているところでございます。

次に、施設を利用しない付き添いの方等の入館料や市内と市外の利用者の利用料設定区分についてであります。他の自治体ではスポーツ施設を含め公共施設の使用料について、税の投入の観点から自己の住民と他の自治体の住民と区別して使用料・利用料を設定している自治体もあるところでございます。

また、本市におきましても火葬場の使用料については、市内、市外に区分して設定していることを踏まえ、教育委員会といたしましては、予算編成基本方針に示される最大限の歳入確保に向けて、スポーツ施設の使用料の設定の在り方について他の自治体の取組等を参考に調査研究してまいりたいと考えております。

なお、総合体育館に入館する際、付き添い等、設備等を使用しない方に対する使用料につきましては、受益者負担の観点から使用料の徴収は難しいものと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

件 名	6	教育行政について
中項目	(1)	教育でお預かりしている作品（備品）の保管方法について

質問内容

花柳鳴介氏所有の所作台及び北浦晃氏の絵画作品の保管方法の現状について

答弁内容

（花柳鳴介先生所有の所作台について ）であります、北海道胆振東部地震の影響により、市民会館大ホールが使用できないことに伴い、芸能発表会の関係者から市民会館大会議室を代替施設として使用するに当り、演目の中の日本舞踊を大会議室にある山台で踊ることが難しいので、花柳鳴介先生の所作台を使用できないかとの相談があり、先生に事情を説明し使用の許可をいただき、教育委員会職員が大会議室に設置したところであります。

この先生の所作台は、現在、旧勤労青少年ホーム内に保管しておりますが、職員が設置した際、表面にささくれがあり、演舞するには、けがの危険性があると判断し、紙やすりでささくれを除去したものであります。

所有者の許可なく紙やすりをかけたことや、土足厳禁にもかかわらず、歌謡等の演目の中で、靴の使用を容認したことについて、先般、花柳先生に、状況説明の上謝罪をし、ご理解をいただいたとこ

るですが、私から職員に対し、今後、このようなことがないように、注意をしたところであります。

次に、北浦晃氏から寄贈された絵画作品などについてであります
が、

作品は現在、南美唄小学校の空き教室に保管棚を設置し、劣化防止のため窓には暗幕をかけ、エアコンにより温度調整を行いながら通年保管しているところであります。

作品の活用につきましては、これまで市民文化祭の総合展示に展示するなど、広く市民の方々に鑑賞できる機会を提供しており、本年度は、亡くなられて5年の節目でもありましたことから、郷土史料館を会場に北浦晃作品展を9月1日から23日の間で開催し、期間中194名の方が来場したところであります。

北浦晃氏の絵画作品を活用し芸術鑑賞の機会を提供するため、現在、絵画作品の貸出しを予定しており、要領等が整いましたら、広報メロディーなどで周知し、より多くの方々が作品に触れることが出来るよう、取り進めてまいりたいと考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

件 名 6 教育行政について

中項目 (2) 文化協会について

質問内容

議会提案前に選定・内定という報道がなされたが、どうしてこのようなこととなったのか、教育長の考えを聞く。

答弁内容

（指定管理者候補の報道について）であります、
11 月 21 日の道新記事につきましては、公開会議としている 11 月 20 日の教育委員会議において、12 月市議会定例会に提案する予定の指定管理者の指定の案件を教育委員に報告した内容を基に傍聴した記者が記事にしたものであります。

これまでも、議会に提案する案件につきましては、議会前に開催する記者懇談会や、今回のように傍聴できる会議等において内容を説明しており、この説明を聞いたマスコミは、今後議会に提案予定である旨示した中で記事にしているものと受け止めており、私といたしましては、これまでと同様の取扱であると考えております。

平成 30 年 第 4 回 定例会 一般質問

再質問

山崎 一広 議員
教育委員会学務課

件 名 6 教育行政について

中項目 (2) 文化協会について

質問内容

選定委員会で、選定基準 7 項目の中に、資産や地域貢献とあるが、資産は別にしても、何を基準に地域貢献について評価されたのか。指定管理者として文化協会となった経過を承知しているのか。当時の議論経過も考慮され判断されるべきではないのか。今後の市民会館の管理について、本当に文化協会でなくても大丈夫なのか。

答弁内容

（指定管理者選定委員会での選定基準について）であります。審査に当たっては、審査項目ごとに各団体の提案内容について審査しておりますが、審査項目の中には、収支計画など、各委員が共通して客観的に判断できる数値評価の項目と、各委員の経験や知識、感性や視点等、いわゆる主観的に判断される項目があります。ご質問にありました地域貢献等を含め、選定基準にあります「施設設置の目的が達成できること」「利用者の平等な利用が確保されるものであること」「事業計画書の内容が施設の効用を最大限に発揮させるものであること」「事業計画に沿った施設の管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有する者であること」「施設の安全

性や利用者への適切な対応への配慮が十分になされていること」の以上 6 項目については、私を含め 10 名の委員が申請書の内容やプレゼンを通じて経験や知識、感性や視点等、いわゆる主観的な観点から採点しており、各項目においては、委員の採点に差異が生じることもあるかと思っています。

何れにいたしましても、最終的には、外部委員 2 名を含む 10 名の委員の合計の平均で指定管理者候補者が選定されているところであり、地域貢献がどうであったかどうかの項目だけで選定されたものではないと考えております。

次に、指定管理者を文化協会に行わせるとした過去の議論経過についてであります。指定管理導入当初におきましては、公募非公募を含め、市民会館の事業について様々な議会議論があったとは思いますが、これまでの更新において、当該施設は公募施設としてきており、この間、議会の中で非公募とするべきとの議論は特になかったものと受け止めております。今回についても所管課である教育委員会は公募施設として選定委員会に諮り、選定委員会の中で、全会一致で決定しているところであり、委員の一人として今回の手続きは、ルールに則り適正であったと考えております。

これからの管理につきましては、私としては、美唄市文化協会が指定管理者として培ったノウハウを次の指定管理者に円滑に引き継がれることを強く期待しているところですが、新聞報道等にありますとおり、美唄市文化協会は、今回の選定結果に不服をもっているのも事実であります。私は、美唄市文化協会の協力なくして、本市の文化芸術を未来に繋ぐことはできないと考えております。そのためには、美唄市文化協会がどんな組織体制になっても、教育委員会との密接な連携を維持していくことが重要と考えており、これまでと同様、美唄市文化協会に対して、美唄市の文化振興にお力添えをいただくようお願いしてまいりたいと考えております。